

2021年通年(1月-12月)工場立地動向調査の結果について

経済産業省発表の表題の調査において、2021年1月から12月の本県の工場立地は以下のとおりとなりましたので、お知らせいたします。

- ・全国第2位 工場立地件数(51件) : 前年比 21.5%減
- ・全国第2位 工場立地面積(99ha) : 前年比 4.3%増
- ・全国第1位 県外企業立地件数(28件) : 前年比 26.3%減

《注1》調査対象は製造業にガス業、熱供給業、電気業(太陽光・水力・地熱を除く)を加えたものです。
 《注2》面積の表記はha単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、増減率が一致しない場合があります。

(茨城県の工場立地動向の推移)

	2019 通年	2020 通年	2021 通年
工場立地件数	66件(全国3位)	65件(全国1位)	51件(全国2位)
工場立地面積	151ha(全国1位)	95ha(全国2位)	99ha(全国2位)
県外企業立地件数	40件(全国1位)	38件(全国1位)	28件(全国1位)

1 概況

- 2021年通年(1月-12月)において、県外企業立地件数で全国第1位、立地件数及び立地面積で全国第2位となりました。

※ なお、電気業を除く工場立地面積は本県が全国第1位となります。

- 依然としてコロナ禍の影響がある社会情勢においても、本県の立地優位性や本社機能移転に係る補助金など本県独自の優遇制度をPRするなど、戦略的な誘致活動に全力で取り組んでまいりました。
- この結果、リチウムイオン電池の製造で世界有数の企業である(株)エンビジョン AESC ジャパンなど複数の大型案件をはじめ、多くの企業に立地決定いただいたところであります。
- なお、立地地域の傾向としては、これまでと同様、圏央道沿線である県南・県西地域において多くの企業が立地しております。
- 今後も、圏央道の県内区間の4車線化が進むなど、利便性が一層高まる事業環境や本県独自の充実した優遇制度をPRしながら、つくばみらい市及び坂東市において県が新規開発する工業団地などに、一社でも多くの立地につなげてまいりたいと考えております。
- 特に、デジタル化を支える半導体や電動化・自動運転が進む次世代自動車など、今後大きな成長が期待できる分野を中心に、積極的な誘致活動に取り組んでまいります。

2 主な立地企業

- ・(株)エンビジョン AESC ジャパン リチウムイオン電池製造
〔35.8ha 茨城町／茨城中央工業団地(2期地区)〕
- ・ヒロセホールディングス(株) 重仮設資材、仮設橋梁等の製造
〔16.4ha 稲敷市／稲敷工業団地〕
- ・永谷園(株) 和風即席食品の製造
〔4.5ha 高萩市／赤浜地区工業団地〕
- ・JX 金属(株) 半導体材料(スパッタリングターゲット等)の製造
〔2.3ha 日立市／日立北部工業団地〕

《表1 全国順位》

(1) 立地件数			(2) 立地面積			(3) 県外企業立地件数		
1	愛知県	60件	1	福島県	125ha	1	茨城県	28件
2	茨城県	51件	2	茨城県	99ha	2	埼玉県	21件
3	岐阜県	50件	3	岐阜県	75ha	2	岐阜県	21件
4	群馬県	49件	4	静岡県	72ha	4	滋賀県	18件
4	静岡県	49件	5	愛知県	67ha	5	兵庫県	17件
6	兵庫県	48件	6	群馬県	67ha	6	群馬県	16件
7	埼玉県	40件	7	熊本県	66ha	7	栃木県	14件
8	新潟県	33件	8	埼玉県	53ha	8	福島県	13件
9	長野県	29件	9	兵庫県	51ha	9	三重県	12件
9	奈良県	29件	10	北海道	47ha	9	奈良県	12件

《表2 前年との比較》

(1) 立地件数

	2020年	2021年	前年比
茨城県	65件	51件	▲21.5%
全国	831件	858件	3.2%

(2) 立地面積

	2020年	2021年	前年比
茨城県	95ha	99ha	4.3%
全国	1,155ha	1,283ha	11.1%

《注》面積の表記はha単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、増減率が一致しない場合があります。

(3) 県外企業立地件数

	2020年	2021年	前年比
茨城県	38件	28件	▲26.3%
全国	280件	305件	8.9%

《表 3 茨城県の工場立地動向の推移》

区分		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
立地 件数	件	46	69	66	65	51
	順位	5	2	3	1	2
立地 面積	ha	87	147	151	95	99
	順位	5	1	1	2	2
県外 件数	件	30	34	40	38	28
	順位	1	1	1	1	1

3 業種別立地動向

○ 立地件数においては、食料品製造業が12件（24%）、次いで、金属製品製造業が8件（16%）、プラスチック製品製造業が7件（14%）となりました。

※2020年上位3業種 食料品製造業：10件、生産用機械器具製造業：9件、化学工業：8件

○ また、立地面積においては、電気機械器具製造業が37ha（38%）と最も大きく、次いで、金属製品製造業が20ha（20%）、食料品製造業が14ha（14%）となりました。

※2020年上位3業種 化学工業：18ha、生産用機械器具製造業：13ha、非鉄金属製造業：11ha

《表 4 件数・面積上位業種》

(立地件数)			(立地面積)		
業種	件数	割合	業種	面積	割合
食料品製造業	12件	24%	電気機械器具製造業	37ha	38%
金属製品製造業	8件	16%	金属製品製造業	20ha	20%
プラスチック製品製造業	7件	14%	食料品製造業	14ha	14%
はん用機械器具製造業	4件	8%	はん用機械器具製造業	7ha	7%
その他	20件	39%	その他	21ha	21%
計	51件	100%	計	99ha	100%

(注) 割合(%)は、小数点以下を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

4 地域別立地動向

(県南地域)

- ・ 首都圏に隣接する当地域では、大消費地への近接性からこれまでも多くの企業立地があり、圏央道の県内区間の全線開通以降、企業からの引き合いが増加しております。さらに、今後、圏央道の県内区間の4車線化が予定されておりますことから、引き続き、当地域への立地需要は高いと考えております。

(県西地域)

- ・ 県南地域と同様に、圏央道の県内区間の全線開通以降、当地域の工業団地への引き合いは非常に多い状況です。今後も、圏央道の県内区間の4車線化が予定されておりますことから、引き続き、当地域への立地需要は高いと考えております。

《表5 地域別立地動向》

	5年間(2017-2021)		2021年		5年間(2017-2021)		2021年	
	件数	構成比	件数	構成比	面積	構成比	面積	構成比
県北	36件	12%	9件	18%	63ha	11%	12ha	12%
県北臨海	(24件)	(8%)	(5件)	(10%)	(46ha)	(8%)	(10ha)	(10%)
県北山間	(12件)	(4%)	(4件)	(8%)	(17ha)	(3%)	(2ha)	(2%)
県央	28件	9%	3件	6%	108ha	19%	37ha	37%
鹿行	20件	7%	1件	2%	87ha	15%	x	x
県南	68件	23%	12件	24%	113ha	19%	28ha	28%
県西	145件	49%	26件	51%	211ha	36%	21ha	21%
計	297件	100%	51件	100%	581ha	100%	99ha	100%

(注) 面積の表記は ha 単位ですが、計算は㎡単位で行っているため、合計値等が一致しない場合があります。

(注) 「x」は、集計対象となる事業者が1又は2であるため、個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理(x)を行っています。

5 その他

《表6 過去10年間(2012~2021)の全国順位》

(1) 件数

1	静岡県	644件
2	愛知県	596件
3	茨城県	589件
4	群馬県	573件
5	兵庫県	542件
6	岐阜県	405件
7	埼玉県	364件
8	栃木県	347件
9	新潟県	343件
10	福岡県	328件

(2) 面積

1	茨城県	1,187ha
2	静岡県	740ha
3	群馬県	645ha
4	北海道	630ha
5	愛知県	617ha
6	栃木県	582ha
7	兵庫県	551ha
8	岐阜県	518ha
9	福岡県	479ha
10	三重県	449ha

(3) 県外企業立地件数

1	茨城県	323件
2	兵庫県	189件
3	栃木県	185件
4	群馬県	184件
5	埼玉県	174件
6	三重県	149件
7	静岡県	142件
8	岐阜県	136件
9	福島県	134件
9	福岡県	134件

※ 工場立地動向調査

- ・ 工場立地法等に基づき経済産業省が昭和42年から実施している調査。
- ・ 調査対象は、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000平方メートル以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）したもの。